

事務事業名	焼却灰等有効利用事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	施設課	操作係	名波 秀明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		清潔なまちが維持されるとともに、循環型社会が実現されている		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成15年度				

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
一般廃棄物焼却灰		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	320,914	328,443	276,940
	人件費	2,999	3,293	3,293
目 的	総事業費	323,913	331,736	280,233
焼却灰を路盤材の原料等にすることで、資源化を推進し、循環型社会の実現につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・焼却灰を安定かつ安全に資源化できる施設の調査と現地確認を行います。 ・搬出先の自治体と、搬出量等の事前協議を行い、焼却灰の資源化を行います。 ・焼却灰は搬出先で路盤材原料等として有効利用します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		193,729
		一般財源		83,211
		合 計		276,940

活動指標1	名称	資源化箇所数		単位	箇所
	内容説明	資源化先として焼却灰を搬出した事業所数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	3	3	3
		実 績	3	3	――
活動指標2	名称	焼却灰有効利用量		単位	t
	内容説明	路盤材原料等により焼却灰の有効利用を行った量			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	5,816	5,659	4,333
		実 績	5,363	5,159	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

課 題	・焼却灰を資源化する委託先を引き続き確保するとともに、資源化製品の市場への流通性を確認することが必要です。 ・焼却灰の資源化にかかる費用について、受益者負担の適正化を図る必要があります。			
------	--	--	--	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	II：見直しのうえで継続
	・焼却灰の資源化推進に向け、引き続き委託先を確保するとともに、新たな資源化施策の動向については、継続して情報収集していきます。 ・受益者負担の適正化のため、令和8年7月から、ごみの直接搬入手数料を改定のうえ、運営していきます。 ・焼却灰資源化工場の定期修繕による受入れ制限のため、令和9年度まで資源化工場への搬出量を一時的に減らします。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	焼却灰の資源化事業は、資源循環型社会構築のため行政が実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	ほぼ計画に沿った焼却灰の資源化を行っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	焼却灰資源化については、安全・安定的、かつ資源化製品が広く市場性のある手段を選択しており、国及び市が目指す資源循環型社会の形成を推進するために必要な経費と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	B：一部見直しが必要である。
	A	B	B	処理原価に対して手数料が安価なため、手数料の改定が必要です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	焼却灰の資源化を実施することにより、市が目指す資源循環型社会の形成と環境負荷低減に寄与します。

事務事業名	公衆便所等管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	施設課	管理係	名波 秀明

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち	
	施策分野		健康づくり・健康増進	
	めざす姿		心身の健康を維持・増進するための体制が整っている	
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和54年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民、協力店等			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
		事業費	2,077	2,089	2,391	
		人件費	1,446	1,606	964	
目 的		総事業費	3,523	3,695	3,355	
公衆便所等の維持管理費の一部負担し、市民が外出時、気軽にトイレが利用できる環境を整えることで、市民の心身の健康の維持・増進がしやすいまちを目指します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・小田急大和駅公衆便所等の維持管理費の一部を負担します。 ・公共のトイレ協力店の申請を受け付け、登録を行います。 ・公共のトイレ協力店のトイレ消耗品の一部を支援します。		8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		2,391		
		合 計		2,391		
		3. 活動内容				
活動指標 1	名称	公共のトイレ協力店登録数			単位	店
	内容説明	公共のトイレ協力店の登録店舗数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	30	17	15	
		実 績	13	13	――	
活動指標 2	名称	公共のトイレ協力店の啓発及び状況調査回数			単位	回
	内容説明	公共のトイレ協力店の使用状況調査を定期的に実施				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	60	34	30	
		実 績	26	26	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
・公共のトイレ協力店の拡充を図るとともに、協力店と連携し、利用者に対してマナーの啓発を図ることが必要です。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・ 公共のトイレ協力店と連携したトイレの利用マナーの啓発に取り組みます。					
	・ 公共のトイレが少ない地域の店舗を優先的に働きかけを継続します。					

事務事業名	柳橋ふれあいプラザ管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	施設課	管理係	名波 秀明

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち	
	施策分野		環境保全	
	めざす姿		清潔なまちが維持されるとともに、循環型社会が実現されている	
根拠法令	名 称	大和市柳橋ふれあいプラザ条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成06年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
柳橋ふれあいプラザ		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	18,944	18,691	25,853
	人件費	3,030	5,542	2,570
目 的	総事業費	21,974	24,233	28,423
ごみ焼却の余熱有効利用施設を適切に維持管理し、環境負荷の低減を図るとともに施設利用を伸展させることで市民の健康及び福祉の増進と文化の向上を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】		県支出金		0
		市債		0
		その他		5,092
		一般財源		20,761
		合 計		25,853
・利用者が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び運営管理を適切に行います。				
・第1、2集会室、会議室、浴室、調理実習室（以上有				

料施設)、ロビー兼ギャラリー、トレーニング室（一部有料）、談話室、らくらく広場を施設利用者に開放します。		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	施設開館日数			単位	日
			内容説明	柳橋ふれあいプラザの年間開館日数				
			指標値	6年度	7年度 (当該年度)	8年度		
予 定	304	304		305				
成 果 (効果・予測)			実 績	304	304	— — —		
・施設を適切に維持管理することで、環境負荷が低減されるだけでなく、市民等の施設利用が伸展し、健康及び福祉の増進と文化の向上が図られるとともに、地域住民の交流が進みます。		活動指標 2	名称	年間利用者数			単位	人
			内容説明	柳橋ふれあいプラザの年間利用者数				
			指標値	6年度	7年度 (当該年度)	8年度		
		予 定		49,021	51,339	51,009		
			実 績	50,022	51,009	— — —		
課 題		活動指標 3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値	6年度	7年度 (当該年度)	8年度		
		予 定						
			実 績			— — —		
・効率的な管理運営業務が遂行できるよう、指定管理者の指導を継続的に行う必要があります。 ・施設、設備を良好に保つため、適切な維持管理を実施する必要があります。		活動指標 4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値	6年度	7年度 (当該年度)	8年度		
		予 定						
			実 績			— — —		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続	7年度	II：見直しのうえで継続
	・施設の老朽化等に伴い維持管理経費が増大していることから、持続可能な運営を可能とするため、令和8年4月から、プラザ内の各施設の使用料を改定のうえ、運営していきます。					

事務事業名	搬入物管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	施設課	管理係	名波 秀明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		清潔なまちが維持されるとともに、循環型社会が実現されている		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度				

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	394	289	309
	人件費	39,378	36,003	35,040
目 的	総事業費	39,772	36,292	35,349
搬入された事業系一般廃棄物の計量や手数料の徴収、許可業者の指導等を行うことで、廃棄物の適正な処理を推進し、生活環境の保全や公衆衛生の向上を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	243		
	一般財源	66		
	合 計	309		
手段、手法【実施手法：直営】				
・事業系一般廃棄物収集運搬事業者の許可・指導事務や搬入された廃棄物の計量事務、事業系一般廃棄物処理手数料の徴収事務などを行います。				

活動指標1	名称	ごみの搬入受入れ日数			単位	日
	内容説明	年間のごみの搬入受入れ日数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	311	311	311	
		実 績	311	311	―――	
活動指標2	名称	許可業者数			単位	者
	内容説明	一般廃棄物収集運搬許可業者数及び浄化槽清掃業許可業者数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	37	37	37	
		実 績	37	37	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続	7年度	II：見直しのうえで継続
	・一般廃棄物収集運搬許可業者に対する指導を適切に行い、適正な事業系一般廃棄物の搬入受入れを実現します。 ・住民満足度の向上と業務の省力化を図るため、一般廃棄物収集運搬許可業者の廃棄物処理手数料について、月締め一括納付の対象範囲の拡大を検討します。					

事務事業名	環境管理センター安全衛生推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	施設課	管理係	名波 秀明

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち	
	施策分野		環境保全	
	めざす姿		清潔なまちが維持されるとともに、循環型社会が実現されている	
根拠法令	名 称	労働安全衛生法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成02年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
環境管理センター職員及び委託受託業者、補修請負者			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
		事業費	1,684	1,785	2,230	
		人件費	3,384	3,936	3,373	
目 的		総事業費	5,068	5,721	5,603	
環境管理センターで働く職員等の安全衛生管理のために必要な取り組みを行うことにより、職員等の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を促進します。		8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		2,230		
		合 計		2,230		
手段、手法【実施手法：直営・委託】						
・職員や受託業者等の作業環境を調査し、定期的に安全衛生委員会等を開催し、職場環境の改善に繋がります。						
成 果（効果・予測）						
・よりよい作業環境、職場環境を確保することで、職員及び受託業者等の安全衛生を向上させることが期待できます。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	安全衛生委員会			単位	回
	内容説明	環境管理センター職員安全衛生委員会開催回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	11	11	11	
		実 績	11	10	――	
活動指標 2	名称	ダイオキシン類対策委員会			単位	回
	内容説明	作業者のダイオキシン類ばく露防止を検討する委員会の開催数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	――	
活動指標 3	名称	作業環境測定			単位	箇所
	内容説明	作業者の健康促進のための同測定箇所数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	4	4	――	
活動指標 4	名称	ダイオキシン類作業環境測定			単位	箇所
	内容説明	作業者へのばく露防止を検討するための同測定箇所数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	13	13	13	
		実 績	13	13	――	
課 題						
・よりよい作業環境、職場環境を確保するため、安全衛生委員会・安全衛生事業（救助訓練や安全衛生講習会等）を継続的に実施することが必要です。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・委員会活動・作業環境測定の充実を図り、職場の安全衛生を推進します。					

事務事業名	環境管理センター建物設備等維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	施設課	施設維持係	名波 秀明

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち	
	施策分野		環境保全	
	めざす姿		清潔なまちが維持されるとともに、循環型社会が実現されている	
根拠法令	名 称	消防法、水道法、労働安全衛生法、下水道法		
		電気事業法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成06年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
環境管理センター管理棟及び工場棟の建物設備、外構設備及び自家用電気工作物			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	104,970	248,332	278,057
		人件費	10,151	11,405	11,405
目 的		総事業費	115,121	259,737	289,462
建物や設備の維持管理を適切に行うことで、環境管理センターの安全かつ安定的な運用を確保し、持続可能な廃棄物処理体制を構築します。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		147,200
			その他		0
			一般財源		130,857
			合 計		278,057
手段、手法【実施手法：直営・委託】		3. 活動内容			
・関係諸法令等に基づく設備の定期的な保守点検、劣化した箇所の修理及び交換等の補修を実施します。 ・建物管理経費の効率的な執行及び光熱水費の節減等を実施します。 ・電気事業法、大和市電気保安規程に基づく自家用電気工作物の適正管理を実施します。		活動指標1	名称	建築機械設備保守点検回数	単位 回
			内容説明	建築機械設備保守点検委託による点検を定期的を実施	
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	12
				実 績	12
成 果（効果・予測）		活動指標2	名称	清掃業務回数（定期）	単位 回
			内容説明	清掃業務委託による清掃を定期的を実施	
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	25
				実 績	25
課 題		活動指標3	名称		単位
			内容説明		
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
・本施設は建設後31年が経過していることから、安全かつ安定的な運用をするため、更新を含めた維持補修が必要となります。		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続	7年度 I：現状のまま継続
	・引き続き効率的な維持管理を行い、必要最小限な経費での運営に努めます。				
	・建物設備等の補修については、設備の現状及び施設使用期間の延伸化を考慮し、計画的に行います。				

事務事業名	環境管理センターごみ処理施設維持補修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	施設課	施設維持係	名波 秀明

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		清潔なまちが維持されるとともに、循環型社会が実現されている		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
		電気事業法、労働安全衛生法、大気汚染防止法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成06年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
環境管理センター焼却処理施設及び粗大ごみ処理施設			6年度（決算額）		8年度（予算額）
		事業費	553, 524	453, 968	489, 274
		人件費	12, 150	13, 172	13, 172
目 的		総事業費	565, 674	467, 140	502, 446
焼却処理施設及び粗大ごみ処理施設の維持補修を計画的に行うことで、施設の安定稼働を図り、持続可能な廃棄物処理体制を構築します。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		458, 400	
		その他		0	
		一般財源		30, 874	
		合 計		489, 274	
手段、手法【実施手法：直営】					
・「環境管理センターごみ処理施設維持補修計画」に基づいて年間スケジュールを組み、大気汚染防止法等の遵守を最優先に、施設を継続運用するための補修を実施します。					
成 果（効果・予測）					
・維持補修計画に基づく補修を実施することにより、機器等の故障が減少することを期待でき、年間を通して施設の安全かつ安定的な運転が確保できます。					
課 題					
・本施設は計画的な更新等により、設備の健全化が保たれていますが、設備の重要度や健全度により、補修対象が年度で変動することから、引き続き事業費平準化の配慮に努める必要があります。					

事務事業名	環境管理センターごみ処理施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	施設課	施設維持係	名波 秀明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		清潔なまちが維持されるとともに、循環型社会が実現されている		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、神奈川県生活環境の保全等に関する条例			
		電気事業法、労働安全衛生法、大気汚染防止法、下水道法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和46年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				（単位：千円）		
焼却処理施設及び粗大ごみ処理施設		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）			
	事業費	186,727	202,302	240,162			
	人件費	12,073	13,413	13,413			
目 的	総事業費	198,800	215,715	253,575			
焼却処理施設及び粗大ごみ処理施設の維持管理を適切に行うことで、施設の安定稼働を図り、持続可能な廃棄物処理体制を構築します。	8年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金	0				
		県支出金	0				
		市債	0				
		その他	71,517				
		一般財源	168,645				
		合 計	240,162				
	3. 活動内容						
	活動指標 1	名称	法定検査実施回数		単位	回	
		内容説明	ボイラー、タービン、クレーン、第1種圧力容器の法定検査				
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定	7	6	7		
	実 績	7	6	— — —			
成 果（効果・予測）	・焼却処理施設の保守点検を実施することにより、安全かつ安定的な施設の稼働を確保することができ、更に環境負荷の低減に繋がります。	名称	自主点検の実施箇所		単位	箇所	
		内容説明	施設を適正に管理するために定期的実施している自主点検				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	17	16	16	
			実 績	17	16	— — —	
		活動指標 2	名称	大気・ごみ・水質・焼却灰、ダイオキシン類分析箇所		単位	箇所
			内容説明	法定基準の遵守及び適正運転状況確認のための分析			
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定	14	14	14
			実 績	14	14	— — —	
課 題	・焼却処理施設及び粗大ごみ処理施設を安全で安定的に運用するための法定検査及び点検業務が必要となります。	活動指標 3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定			
				実 績			— — —
		活動指標 4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定			
				実 績			— — —

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・引き続き、法に基づく分析・検査だけでなく、点検内容及び運転方法等の把握を行うと共に、「ごみ処理施設維持補修計画」との連携を図り、ごみ処理施設の安全かつ適正な維持管理を実施します。					

事務事業名	一般廃棄物運搬処分事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	施設課	操作係	名波 秀明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		清潔なまちが維持されるとともに、循環型社会が実現されている		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成06年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費（単位：千円）			
一般廃棄物焼却灰			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	23,181	22,253	62,880
		人件費	1,538	1,687	1,687
目 的		総事業費	24,719	23,940	64,567
焼却灰の埋立てを行うことで、安全安定な処分を推進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		62,880
			合 計		62,880
手段、手法【実施手法：委託】					
・安全かつ安定的な焼却灰の最終処分場を選定し、焼却灰の最終処分を行います。		活動指標1	名称	焼却灰等搬出量	単位 t
			内容説明	埋立処分される焼却灰等の搬出量	
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	600
				実 績	588
成 果（効果・予測）		活動指標2	名称	最終処分場数	単位 箇所
			内容説明	焼却灰等の埋立処分を行う処分場数	
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	2
				実 績	2
課 題		活動指標3	名称		単位
			内容説明		
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
・適正に焼却灰の処分をするため、県外最終処分場を継続的に確保することが必要です。		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・焼却灰の安全かつ安定的な埋立処分先である現状の県外最終処分場へ搬出します。					
	・焼却灰資源化工場の定期修繕による受入れ制限のため、令和9年度まで最終処分場への搬出量を一時的に増やします。					

事務事業名	可燃ごみ焼却処理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	施設課	操作係	名波 秀明

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		清潔なまちが維持されるとともに、循環型社会が実現されている		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
		神奈川県生活環境の保全に関する条例			
		大気汚染防止法等			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和36年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
可燃ごみ			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）		
		事業費	333, 618	367, 117	403, 231		
		人件費	14, 987	16, 466	16, 466		
目 的		総事業費	348, 605	383, 583	419, 697		
可燃ごみの焼却処理とその余熱での発電等を行うことで、ごみの減容化とエネルギーの有効利用を図り、清潔なまちの維持と循環型社会の実現につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		311, 384			
		一般財源		91, 847			
		合 計		403, 231			
手段、手法【実施手法：直営・委託】							
・搬入された可燃ごみを焼却処理します。 ・焼却で発生する熱エネルギーを有効利用します。 ・発生する排ガスに万全な公害防止対策を行います。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	可燃ごみ焼却量		単位	t
			内容説明	焼却処理する可燃ごみの量			
			指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予 定	51, 945			55, 725	53, 029		
	実 績	49, 305	52, 080	— — —			
	活動指標 2	名称	発電電力量		単位	kwh	
内容説明		ごみ焼却により発生する電力量					
指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定	18, 284, 000	18, 323, 000	17, 732, 000		
	実 績	17, 201, 771	17, 579, 552	— — —			
	活動指標 3	名称	塩化水素濃度		単位	ppm	
内容説明		排ガス中に含まれる有害物質濃度					
指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定	50	50	50		
	実 績	38	40	— — —			
	活動指標 4	名称			単位		
内容説明							
指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定					
	実 績			— — —			
	課 題						
・焼却施設の効率的な施設運用や排ガスなどの環境面に配慮した運転管理を継続する必要があります。 ・可燃ごみの処理費用について、受益者負担の適正化を図る必要があります。							

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度 II：見直しのうえで継続
	・引き続きごみを適正に処理し、安全かつ安定した焼却施設の運転管理を行います。 焼却施設の運転について、稼働する炉数、焼却するごみ量などに応じて、ごみ焼却に伴い発生するエネルギーを効率よく利用できる運転に努めます。 ・受益者負担の適正化のため、令和8年7月から、ごみの直接搬入手数料を改定のうえ、運営していきます。				

事務事業名	不燃・粗大ごみ処理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	施設課	操作係	名波 秀明

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		清潔なまちが維持されるとともに、循環型社会が実現されている		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
		労働安全衛生法			
		使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和48年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
不燃・粗大ごみ			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	67,902	81,610	83,592
		人件費	35,517	37,451	37,451
目 的		総事業費	103,419	119,061	121,043
不燃ごみ・粗大ごみから危険物や有価物を選別し、ごみや危険物の安全な処理と有価物の資源化を図り、清潔なまちの維持と循環型社会の実現につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		52,967	
		一般財源		30,625	
		合 計		83,592	
手段・手法【実施手法：直営・委託】					
・有害物・危険物を取り除いた不燃ごみと粗大ごみを、破砕処理します。					
		・不燃ごみ・粗大ごみに含まれる資源を選別し、回収します。			
成 果（効果・予測）					
・回収した資源物の資源化と、危険物の適正な処理・処分ができます。					
		・資源物・危険物を取り除いた不燃ごみ・粗大ごみを、破砕等により安全かつ適正に処理できます。			
課 題					
・有害物や処理困難物を安全かつ継続的に処理し、不燃ごみ・粗大ごみに含まれる資源を適正に選別する必要があります。					
		・不燃ごみ・粗大ごみの処理費用について、受益者負担の適正化を図る必要があります。			

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	不燃ごみと粗大ごみの搬入量			単位	t
	内容説明	不燃ごみと粗大ごみの搬入量				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	2,140	2,100	1,850	
		実 績	1,890	1,714	— — —	
活動指標 2	名称	資源の回収量			単位	t
	内容説明	不燃ごみと粗大ごみに含まれる資源の回収量				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	885	843	833	
		実 績	827	811	— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度 II：見直しのうえで継続
	・不燃・粗大ごみ処理施設を適正に管理し、有価物の資源化を推進します。				
	・全国的に火災の原因となっているリチウムイオン電池等の使用済電池は、絶縁処理を施したうえで適正な処分を行い、火災予防に努めます。				
	・受益者負担の適正化のため、令和8年7月から、ごみの直接搬入手数料を改定のうえ、運営していきます。				

事務事業名	最終処分場施設維持管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	施設課	施設維持係	名波 秀明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち	
	施策分野		環境保全	
	めざす姿		清潔なまちが維持されるとともに、循環型社会が実現されている	
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
		下水道法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度 昭和52年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費（単位：千円）			
大和市一般廃棄物最終処分場			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	12,723	13,288	15,534
		人件費	2,999	3,213	3,213
目 的		総事業費	15,722	16,501	18,747
水処理施設の定期的な保守点検や水質分析等を行うことで、最終処分場の安定的な維持管理を推進し、生活環境の保全や公衆衛生の向上を目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		15,534
			合 計		15,534
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・水処理施設の維持管理業務及び放流水等の水質分析並びに設備の劣化箇所の補修を実施します。		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	水処理施設維持管理保守点検回数	単位 回
			内容説明	水処理施設保守点検を定期的 to 実施	
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	100
				実 績	100
成 果（効果・予測） ・水処理施設の定期的な保守点検、水質分析等を実施することにより、安定かつ効率的な施設の維持・運営が可能となります。		活動指標2	名称	水質分析回数	単位 回
			内容説明	水質分析委託による分析を定期的 to 実施	
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	12
				実 績	12
		活動指標3	名称		単位
			内容説明		
課 題 ・施設を安全で安定的に維持できるよう計画的な維持補修が必要となります。		活動指標4	指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
		活動指標5	指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
				予 定	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・計画的な維持補修を行い、施設の安全かつ安定的な維持管理に努めます。					

事務事業名	直接搬入ごみ受入施設等運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	施設課	操作係	名波 秀明

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち	
	施策分野		環境保全	
	めざす姿		清潔なまちが維持されるとともに、循環型社会が実現されている	
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
		大和市廃棄物の減量化、資源化、適正処理等に関する条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
		事業費	15,315	15,597	15,685	
		人件費	3,361	3,614	3,534	
目 的		総事業費	18,676	19,211	19,219	
直接搬入ごみ受入施設を運営し、市民に利用しやすい廃棄物処理体制を整えることで、生活環境の保全や公衆衛生の向上を目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		10,797		
		一般財源		4,888		
		合 計		15,685		
手段、手法【実施手法：委託】 ・環境管理センターに直接搬入される家庭ごみの受入・計量を行い、所定の料金を徴収します。		3. 活動内容				
		活動指標 1	名称	直接搬入ごみの受入量	単位	t
			内容説明	直接持ち込まれた家庭ごみの受入量		
			指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定	1,351	1,137
成 果（効果・予測） ・ごみ処理施設とは別の施設でごみの受入が運営されることで、市民に対して安全性と利便性が向上します。		活動指標 2	名称	直接搬入ごみの受入件数	単位	件
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	29,678	28,552	27,836
		課 題 ・市民の直接搬入の他、市収集車及び事業系ごみ搬入車があるため、車両の安全確保を図る必要があります。 ・ごみの処理費用について、受益者負担の適正化を図る必要があります。		活動指標 3	名称	
内容説明						
指標値	6年度			7年度（当該年度）	8年度	
	予 定					
実 績					――	
活動指標 4	名称				単位	
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定		
実 績					――	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・安全を最優先し、場内に分かりやすい表示を行い、引き続き受入れ分別指導を実施し、ごみの適正処理を推進します。 ・混雑時には搬入車両の安全確保及び渋滞緩和のため、適宜誘導員の配置や搬入経路の変更を行います。 ・受益者負担の適正化のため、令和8年7月から、ごみの直接搬入手数料を改定のうえ、運営していきます。					